東京都が「節電ポイント」 デマンドレスポンスとは？

#地域総合 #税・予算 #環境エネ・素材

2022/6/20 5:00 [有料会員限定]

東京都が今夏、家庭が節電に協力する「デマンドレスポンス」を導入する電力会社の支援に乗り出す。企業が500円相当のポイントを付与する原資などとして、15日成立した補正予算に2022年度から3年分の事業費として34億円を盛り込んだ。家庭が付与の対象になるには？ 500円の節電効果は？ Q&A形式で解説する。

――デマンドレスポンスとは？

家庭や企業に節電を要請し、需給逼迫を回避するしくみ。需要のピーク時に電気料金を値上げする方式と、節電に協力した利用者にインセンティブ（報奨金）を支払う方式がある。

電力の供給余地が増えれば、電力小売事業者は価格の高騰している卸電力市場からの調達量を抑えられる。節電に協力する家庭や企業は自らの努力で料金負担を最小限にでき、電力会社に一律値上げなどを思いとどまらせることにもつながる。

――東京都の節電ポイントとの関係は。

500円相当のポイントは都が節電した家庭に直接付与するわけではなく、都は電力小売事業者が付与するポイントに上乗せする原資を出す。資源エネルギー庁によると、自治体が節電の直接支援に乗り出すのは珍しい。

節電のためライトアップが中止された東京スカイツリー（㊧、3月）と2021年8月撮影のライトアップ時（東京都墨田区）=共同

――ポイントをもらうには？

都は事業に参加する電力会社に夏と冬の需要期にポイント付与を掲げる節電キャンペーンを求めており、電力会社が参加しなければポイント付与の対象にはならない。対象は都民。同じ電力会社の利用者が都外で節電してもポイントはもらえない。

電力消費をどの程度削減すればポイントがもらえるのかについて都は「詳細を詰めている」と説明する。都の求める削減量を満たせば、夏と冬にあるキャンペーンのたびに一律で500円相当のポイントを受け取れる見通しだ。

――今年の夏は電力が足りなくなる懸念もある。

政府は7年ぶりの節電要請に踏み切っている。電力需給が逼迫すると、多くの電力会社は二酸化炭素を排出する火力発電の稼働を増やして対応するケースが多い。節電によって需要を減らせば二酸化炭素の排出量を抑えられる可能性もあり、環境対策としても注目されている。

この夏は電力不足が懸念されている（16日、経産省で開かれた電力需給逼迫の対策会議）=共同

――なぜ500円？

総務省の家計調査によると、東京23区で1世帯当たりの電気代は月7600円程度。500円相当のポイントは電気代の6～7%にあたる。多額のインセンティブを支払えば効果は高まるが、ポイント付与が終われば節電をやめる家庭も出てくる。「一時的な削減効果よりも定着を重視した」（東京都）。長期的に節電する都民を増やす狙いだ。

――肝心の節電効果は？

資源エネルギー庁によると、ソフトバンク系の電力小売事業者SBパワーが3月22日に東北・東京エリアでポイント付与を伴うデマンドレスポンス事業を実施したところ「参加者は非参加者に比べ約10%の節電効果を得られた」という。ただ、都は今回の節電ポイントによる効果について明言を避けている。

34億円の予算を単純に500円で割ると、最大で680万世帯が参加できる。都内の総世帯数は22年1月1日現在で735万世帯。9割の世帯がポイント付与の対象となる可能性もある。ただ同じ世帯が夏、冬の複数回で付与を受ける可能性もある。予算は都の事業に参加する電力会社の設備投資の補助にも使われる。

（地域再生エディター 桜井佑介）